

ライフプランで目標設定を

聞き手
 鍵水圭介
 金融市場部

少額投資非課税制度（NISA）や確定拠出年金（DC）への加入をきっかけに、投信を毎月コツコツ積み立てる資産形成のスタイルが、若年層や資産形成層に広がってきた。

大和総研金融調査部の鳥毛拓馬主任研究員に、中長期の資産形成をスタートする際に重要になる「ライフプラン」の考え方や、人生のそれぞれのステージで活用できるNISAなどの投資優遇税制の特徴や注意点を聞いた。

鳥毛氏は「資産運用という難しく感じるかもしれない。ただ、投資信託の中身を具体的に見てもらえば、リスクを国債程度に抑制した商品もある。小さなリターンでもNISA口座を活用すれば、非課税のメリットを享受しながら、中長期の資産形成ができる」と指摘。「低リスクの投信を入門商品にして少しずつ資産運用に慣れてもらい、投資によってリターンを得る成功体験を積んだり、

非課税のメリットを実感したりすることで、老後資金に向けた長期の資産運用を実践する力が、無理なく身に付いていくのではないかと述べた。

将来に備える

——ライフプランとは。

鳥毛主任研究員 漠然と将来の生活資金に不安を抱いたり、「資産運用が必要だろうか」と思ったりするのはなく、客観的なデータに基づいて資産運用について考えるために、「ライフプラン」の作成が役に立つ。何歳で結婚し、子どもが生まれて、住宅を購入するかなど、人生で想定される「ライフ・イベント」を具体的に列挙し、それぞれのイベントに必要なお金を一般的なケースなどを参考にして想定した上で、そのお金をどうやって用意するかを考えるのが、「ライフプラン」だ。

自分の資金ニーズを客観的に把握

することで、自分の収入に合った生活のイメージを描くことができる。また「必要以上にリスクを取った資産運用」をすることもなくなるだろうし、反対に「資産運用をまったくやらないことも問題だ」と気付くことができる。

ただ、ライフプランを立てる際には、将来の年収の見込み、公的年金の受給額の試算、健康状態、60歳以降に働ける期間の予想など、一般的なデータなどを参考に仮定条件を積み重ねていくことが必要になるので、自分で詳細なライフプランを立てるのは、なかなか難しい。

多くのデータを持ったファイナンシャル・プランナー（FP）に相談するのが適当だろう。保険などの金融商品や住宅を購入する際に、FPのアドバイスが提供されることがあるので、そうした機会を利用したり、金融機関などに所属しない独立系のFPに相談したりするなど、複数の

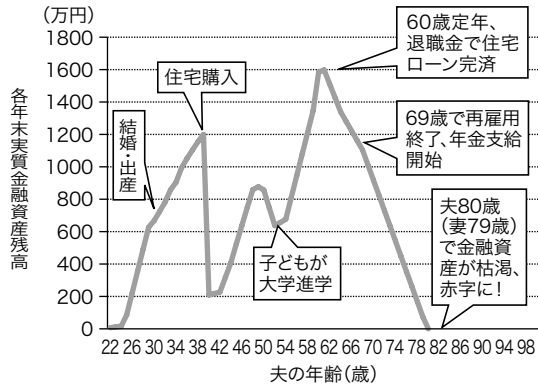
アドバイスを求めることも有効だと思う。

——具体的な試算は。

鳥毛主任研究員 大和総研は、2013年に大学を卒業した1991年生まれの人結婚・出産など一般的なライフ・イベントを想定した上で、生涯における各年末の金融資産残高を試算した。収入については、現在の各年齢層別の平均的な年収をベースに、物価上昇率以上の賃金引き上げが実施されるものと想定した。また、支出については、現在の各年齢層別の支出額に物価上昇率のみの増額に留めるものとした。つまり、収支に余裕ができ、貯蓄・投資をしやすいケースを想定している。夫30歳、妻29歳で結婚し、住宅を購入、子ども2人が大学に進学するケースで、夫は正社員で69歳まで働き、妻は子育て後に60歳までパートで働くこととした。各年末の実質金融資産残高のグラフにライフ・イベントを書き込んだものが、（図表1）だ。

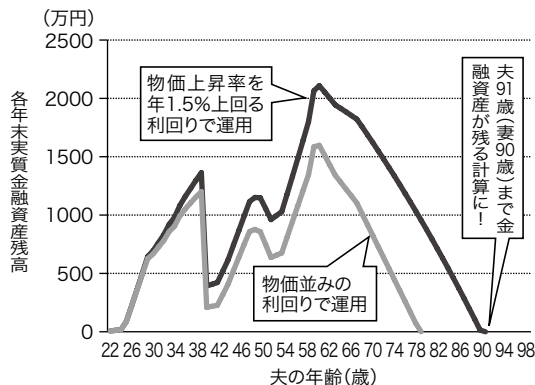
住宅を購入するのであれば、可能な限り多くの頭金を用意したほうが良いだろう。子どもの教育については、保育園・幼稚園から大学まで期

〈図表1〉1991年生まれ世代のライフプラン



(※)消費税率は25%まで引き上げ、年金支給開始は69歳から。2010年代～2020年代年率1.3%、2030年代年率0.9%の実質GDP成長率を基に給与水準が引き上げられると想定 (出所)大和総研

〈図表2〉資産運用を行った場合



(出所)大和総研

鳥毛主任研究員 NISA、DC、財形制度など、わが国には、個人の資産形成を応援する優遇税制が多くある(図表3)。より豊かな生活を送るために、国が提供するこうした制度を上手に活用し、資産を形成することが必要だ。NISAは、年間の投資限度額(120万円)の範囲内で、上場株式や株式投信、上場不動産投資信託(REIT)、上場投信(ETF)に非課税で投資で

きる制度だ。原則として、20歳以上の全ての国民が利用できる上、取引先の金融機関や証券会社を自由に選べ、払い出しの制限もないことから、自由度の高い「使い勝手の良い制度」と言える。現時点では、新規投資が23年末までとされており、制度の恒久化が望まれる。NISAを利用せず、株式や投資信託に投資すれば、その配当金・分配金や運用益には20・315%の税金が課される(申告分離課税)。ただ、NISAを活用すれば、最大600万円(120万円×5年間)の投資額について譲渡益や配当金・分配金が非課税になる。未成年者を対象としたジュニアNISA(非課税投資額は最大400万円、80万円×5年間)が4月にスタートするので、それらを活用すれば、夫婦と子ども2人なら購入額ベースで最大2000万円の投資を非課税でできる優遇措置が設けられている。ジュニアNISAは、18歳までの支払い制限があるが、お金の使途は自由だ。一方、DCは、企業型と個人型がある。企業型は、企業が掛け金を拠出するほか、従業員自身が掛け金を追加することができるマッチング拠

間が長く、どの時点に向けてどの程度のお金を用意しておくべきか、考えるためにもライフプランを立てておくことは役に立つ。この試算では、毎年の可処分所得から基本生活費や住宅ローン、教育費を差し引いて、単年度収支が黒字になった分は金融資産とし、赤字になった60歳以降は生活費を補充するため、その金融資産を毎年60万~90万円程度取り崩すこととした。その結果、夫が80歳(妻が79歳)の時点で金融資産が枯渇した。厚労省の統計では、男性の平均寿命が80歳、女性が86歳なので、このままでは豊か

な老後を過ごすことが難しい。ただ、同じ収入と支出であったとしても「物価上昇率を年1・5%上回る利回りで運用できた」と仮定すると、夫が91歳(妻は90歳)まで金融資産が残った(図表2)。資産運用は、家計を改善し、豊かな生活を送る上での有効な選択肢の一つになり得ることが見て取れる。また、こうしたライフプランを立てておけば、年収と基本生活費を見比べながら、生活に無理をしない範囲でどの程度の積み立てができるかを判断できる。いつ必要になるお金を明確にできれば、「投資できる

お金」か「現金・預金」として手元にすぐに使える状況で置くお金かもはつきりする。生涯を見渡してみると、「結婚」「住宅取得」「教育」「老後」といった場面でお金が必要になるが、結婚・出産などの時期により、それぞれの資金を準備する期間が重複することがある。各人が働き方や結婚の時期などライフ・スタイルに応じて、ライフプランを立てる必要は増している。

自由度高いNISA 優遇制度の特徴は。DC、財形制度など、わが国には、個人の資産形成を応援する優遇税制が多くある(図表3)。より豊かな生活を送るために、国が提供するこうした制度を上手に活用し、資産を形成することが必要だ。NISAは、年間の投資限度額(120万円)の範囲内で、上場株式や株式投信、上場不動産投資信託(REIT)、上場投信(ETF)に非課税で投資で

〈図表3〉主な投資優遇税制の比較

	NISA		DC		財形貯蓄	
		ジュニア	企業型	個人型	住宅	年金
対象者	20歳以上の 全国民	20歳未満 の全国民	実施企業の従業員	全国民 (※1)	実施企業の従業員 (55歳未満)	
運用商品	上場株式、株式投信、 上場REIT、ETF		投信、保険商品、預貯金		預金、金銭信託	
年間の 利用上限額	投資額で 120万円 (累計600万円)	投資額で 80万円 (累計400万円)	事業主掛け金 66万円 または33万円と 従業員掛け金(※2)	81.6万円 または 27.6万円	元利合計550万円まで (年間ではなく生涯、 住宅と年金の合算額)	
使途・ 払い出し制限	なし	18歳以後、 解約可	60歳以後、解約可		住宅取得 に限る	年金に限る

(※1)国会で継続審議中の改正法案が成立した場合、公務員や専業主婦に拡大
 (※2)従業員拠出(マッチング)制度があれば、事業主掛け金を超えない範囲で可能
 (出所)大和総研、時事通信社

出がある。個人型には、自営業者や企業年金のない中小企業のサラリーマンが加入できる。DCでは、掛け金を拠出する段階でその全額の所得控除が受けられるほか、運用益は非課税とされるなど手厚い優遇制度が

設けられている。また、現在国会に提出されている確定拠出年金法の改正法案が成立すれば、17年1月から個人型DCの加入対象が国民年金第3号被保険者(主婦・主夫など)や公務員などに広がる。

ただ、払い出しに制限があり、60歳まで引き出せない。企業型DCの加入者がマッチング拠出を利用するときや、個人型DCへの加入を考えると「60歳まで引き出しできなくともよい額か」などを慎重に検討することが必要だ。

財形貯蓄は、給与引きによる自動積み立てが前提になっており、「先取り貯蓄」と適度な「払い出しのハードル」が備わった仕組みだと評価できる。「払い出しのハードル」が無駄遣いを防ぐ面がある一方で、本来に資金が必要な時には払い出すことができるので、計画的な積み立てに向いている。ただし、勤め先がこの制度を導入していることが前提条件になるため、全ての人が加入できるわけではない。

——初心者にアドバイスは。
鳥毛主任研究員 資産運用という
 と難しく感じるかもしれない。ただ、例えば投資信託の中身を具体的に見

てもらえば、国債程度にリスクを抑制した商品もある。決して、大きなリターンには結び付かないが、小さなリターンでもNISA口座を活用すれば、非課税のメリットを享受しながら、中長期に資産形成できる。

「NISAで低リスクの投資信託に非課税で投資すること」と「利子に課税される預貯金口座にお金を置いておくこと」を比べて考えると、投資の入り口はそれほど狭くないのではないか。

低リスクの投資信託を入門商品にして、少しずつ資産運用に慣れてもらい、投資によってリターンを得る成功体験を積んだり、非課税のメリットを実感したりすることで、老後資金に向けた長期の資産運用を実践する力が、無理なく身に付いていくのではないか。

また、景気は中長期のサイクルの中で、好景気・不景気を繰り返している。このサイクルの中で、毎月、決まった金額で投資信託や株式を定時・定額で購入する「積み立て投資」を実践してもらえば、「ドル・コスト平均法」の効果で、市況が安いときにより多く、市況が高いときになく買うことになり、購入単価を

平準化することが期待できるだろう。こういった投資手法により中長期投資を実践すれば、資産運用の成功体験を得ることができるのではないか。